

| コード | 名称 | 区分 | コード | 名称 |
|-------------|----------------------|--------------|--------------------|-----------------|
| 事業名 | 514 シルバー人材センター運営費等経費 | 会計 | 01 | 一般会計 |
| | | 款 | 05 | 労働費 |
| | | 項 | 01 | 労働費 |
| | | 目 | 02 | 労働諸費 |
| 基本 施策 | 46 地元魅力的な雇用の場をつくる | 細目 | 272 | シルバー人材センター運営等経費 |
| | | 細々目 | 51 | シルバー人材センター運営等経費 |
| 行革大綱の重点事項番号 | | | | |
| 担当部課名 | コード | 160500 | | 担当者氏名 |
| | 名称 | 産業振興部商工労働観光課 | | |
| | | 連絡先 | 43 - 2306 (内線) 370 | |

事務事業の概要(Plan)

| | | |
|-----------|--|-------|
| 対象(誰を、何を) | 市内在住の高年齢者 | ※対象件数 |
| 成果(どうする) | 高年齢者の雇用の創出が図れ、経済的自立が促進される。 | |
| 根拠法令・要綱等 | 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律 | |
| 開始年度 | 平成 16 年度 | 関連事業 |
| 終了年度 | 平成 年度 | |
| H23 事業内容 | 高齢者職業相談を年22回開催した。伊賀市シルバー人材センター運営に伴う補助を行った。 | |
| 社会情勢の変化等 | | |

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

| | |
|--------------|----|
| 1 建設用地 | |
| 2 建設面積(延床面積) | |
| 3 規模・構造 | |
| 4 総事業費 | 千円 |

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

| | |
|-------------|-----|
| 1 運営主体(委託先) | [] |
| 2 配置人員 | 人 |
| 3 年間運営費 | 千円 |
| 4 市内の類似施設 | |

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

| 活動指標 | 指標名 | 単位 | 実績値 | | 目標値 | |
|------|---------------|----|----------------------|----------------------|-------|-------|
| | | | H22 | H23 | H24 | H25 |
| | シルバー人材センター会員数 | 人 | 目標 1,100 実績 1,071 | 目標 1,100 実績 1,041 | 1,100 | 1,100 |
| | 高年齢者職業相談 | 回 | 目標 22 実績 22 | 目標 22 実績 22 | 22 | 22 |

| 成果指標 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | 実績値 | | 目標値 | |
|------|-------------------|--------------------|----|----------------------|----------------------|-------|-------|
| | | | | H22 | H23 | H24 | H25 |
| | 人材センターに対する仕事の受託件数 | 受託件数により、雇用の活発化がわかる | 件 | 目標 6,500 実績 5,806 | 目標 6,000 実績 5,716 | 6,000 | 6,000 |
| | | | | 目標 実績 | 目標 実績 | | |

| 投入コスト | H22 決算 | | H23 決算 | | H24 当初予算 | | H25 当初要求 | |
|---------------|--------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| 直接事業費計 (A) | | 10,100 | 11,000 | 11,000 | 11,000 | 11,000 | 11,000 | 11,000 |
| Aの財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | | 10,100 | 11,000 | 11,000 | 11,000 | 11,000 | 11,000 | 11,000 |
| 事業投入人件費 (B) | | 0.4人 2,880 | 0.4人 2,880 | 0.4人 2,880 | 0.4人 2,880 | 0.4人 2,880 | 0.4人 2,880 | 0.4人 2,880 |
| フルコスト (A)+(B) | | 12,980 | 13,880 | 13,880 | 13,880 | 13,880 | 13,880 | 13,880 |

事務事業の評価(Check)

| 判断の基準(該当項目に○をつけてください) | | 備考欄(特記事項) |
|-----------------------|--|-----------|
| 必要性 | 【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 | |
| 有効性 | 【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。 | |
| 達成度 | 【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 高年齢者職業相談の開催により会員数増加を目指す。 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 | |
| 効率性 | 【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。 | |

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

| | |
|----------|--|
| 改善策 | 受託業種の拡大、自主事業の実施のためシルバーワークプラザを活用し必要な講習会、研修会を実施する。 |
| 昨年度の取組状況 | 【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 ワークプラザでの講習会を11回、事業推進会議を70回開催した。 |

今後の方向性(Action)

| | |
|------------------------------|---|
| 担当課長氏名 | 城 政彦 |
| 事業の方向性 | 【方向性】 現状維持 【理由】 社会情勢により成果指標が左右されるが、社会的課題に対応する事業への参入の余地があると思われるため引き続き事業を実施していく。 |
| 現時点における課題、その他 | 超高齢社会に向け、高年齢者の生きがい対策として受託事業・業種の拡大が必要である。特に社会課題への取り組みが必要である。 |
| 課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする) | 会員の社会課題への対応能力開発のためワークプラザを活用する。 |

| コード | 名称 | 区分 | コード | 名称 |
|-------------|--------------------|--------------|-----|-----------------------|
| 事業名 | 515-2 合同就職セミナー事業 | 会計 | 01 | 一般会計 |
| | | 款 | 07 | 商工費 |
| | | 項 | 01 | 商工費 |
| | | 目 | 02 | 商工振興費 |
| 基本施策 | 46 地元で魅力的な雇用の場をつくる | 細目 | 273 | 雇用、勤労者対策事業 |
| | | 細々目 | 51 | 雇用、勤労者対策事業 |
| 行革大綱の重点事項番号 | | | | |
| 担当部課名 | コード | 160500 | | 担当者氏名 |
| | 名称 | 産業振興部商工労働観光課 | | |
| | | | 連絡先 | 43 - 2306 (内線) 370 |

事務事業の概要(Plan)

| | | |
|-----------|---|-------|
| 対象(誰を、何を) | 地元で就職を希望する学生および求職者 | ※対象件数 |
| 成果(どうする) | 就職セミナーの開催により地元企業の情報を得ることができる 地域の中小企業とのマッチングを行うことで地域経済の後継者育成を図る | |
| 根拠法令・要綱等 | | |
| 開始年度 | 平成 年度 | 関連事業 |
| 終了年度 | 平成 年度 | |
| H23 事業内容 | 合同就職セミナーを開催し、経済動向の不安等もあり、多数の未就職者の参加が得られた。 一方、参加企業は雇用縮小などの影響で減少した。 1回目は11月に開催したが不況の影響で参加企業23社に対し、72人が参加した。 2回目は2月に開催したが同様に企業の雇用調整もあり、24社に対し113人の参加者を得た。2回目については、昨年と同様に既卒者数が多く、派遣切りなどの影響も見られた。 | |
| 社会情勢の変化等 | 地元で就職を希望する学生や求職者に対し、市内立地企業との情報交換の場として合同就職セミナー(合同求人説明会)の開催を委託し、地元雇用の促進を図る。平成20年度から予算は減額になったが、回数は減らさず存続することで雇用対策と企業の労働力の確保に尽力する。 | |

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

| | |
|--------------|----|
| 1 建設用地 | |
| 2 建設面積(延床面積) | |
| 3 規模・構造 | |
| 4 総事業費 | 千円 |

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

| | |
|-------------|-----|
| 1 運営主体(委託先) | [] |
| 2 配置人員 | 人 |
| 3 年間運営費 | 千円 |
| 4 市内の類似施設 | |

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

| 活動指標 | 指標名 | 単位 | 実績値 | | 目標値 | |
|------------|-----|----|-----|-----|-----|-----|
| | | | H22 | H23 | H24 | H25 |
| 就職セミナー開催回数 | | 回 | 目標 | 2 | 目標 | 2 |
| | | | 実績 | 2 | 実績 | 2 |
| 就職セミナー参加企業 | | 社 | 目標 | 75 | 目標 | 75 |
| | | | 実績 | 58 | 実績 | 47 |

| 成果指標 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | 実績値 | | 目標値 | |
|------------------|-----|---|----|-----|-----|-----|-----|
| | | | | H22 | H23 | H24 | H25 |
| 就職セミナー参加企業への就職者数 | | 就職セミナーの参加企業への就職者数が増加することにより、事業の効果が期待できるため | 人 | 目標 | 30 | 目標 | 30 |
| | | | | 実績 | 8 | 実績 | 4 |
| 就職セミナー参加者数(面談数) | | 雇用機会の増加を図る上で、参加者数(面談数)の増を目標とする | 人 | 目標 | 500 | 目標 | 500 |
| | | | | 実績 | 589 | 実績 | 279 |

| 投入コスト | 直接事業費計(A) | H22 決算 | H23 決算 | H24 当初予算 | H25 当初要求 |
|--------------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| | | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| Aの財源内訳 | 国庫支出金 | | | | |
| | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | 300 | 270 | 270 | 270 |
| 事業投入人件費(B) | | 1.0人 7,200 | 1.0人 7,200 | 1.0人 7,200 | 1.0人 7,200 |
| フルコスト(A)+(B) | | 7,500 | 7,470 | 7,470 | 7,470 |

事務事業の評価(Check)

| 判断の基準(該当項目に○をつけてください) | | 備考欄(特記事項) |
|-----------------------|---|-----------|
| 必要性 | 【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 | |
| | 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 | |
| | 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 | |
| | 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 | |
| | 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 | |
| | 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 | ○ |
| | 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 | |
| | 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 | |
| | 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 | |
| | 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 | |
| | 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 | |
| | 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 | |
| | 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 | |
| 有効性 | 【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 | |
| | 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 | ○ |
| | 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。 | |
| 達成度 | 【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 | |
| | 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 | |
| 効率性 | 【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 | |
| | 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 | |
| | 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 | |
| | 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 | ○ |
| | 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。 | |

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

| | |
|----------|---|
| 改善策 | 参加者へのアンケートは実施していましたが、参加企業へのアンケートは一昨年から実施したところであり、今年度はアンケート内容についても見直しを図り、来年度から参加企業および参加者の要望に沿った就職セミナーを実施する。セミナー開催にあたり名張市行政へも負担を働きかけたい。 |
| 昨年度の取組状況 | 【状況】 計画のとおり進んでいる |
| | 【詳細】 参加企業に対し状況調査アンケートを実施し、企業の求人ニーズの把握に努めた結果、就職セミナーを通じて就職された方が4名いたことが判明した。今後もアンケートを継続し企業ニーズ、求職者ニーズの把握に努めます。 |

今後の方向性(Action)

| | |
|------------------------------|---|
| 担当課長氏名 | 城 政彦 |
| 【方向性】 | 現状維持 |
| 【理由】 | 市が実施する雇用・勤労者施策の中で必要な施策であり、特に今般の経済・雇用情勢の中では貴重な雇用促進の場となっており事業の継続により住民の生活の安定にも繋がるものであり、企業にとっても労働力確保対策として支援策として今後も継続しなければならない。なお23年度から上野商工会議所、伊賀市商工会、名張商工会議所、伊賀市による負担金形式で開催することとしている。 |
| 現時点における課題、その他 | 今般の経済情勢では参加企業数が低調であるが、企業および参加者へのアンケートなどで開催時期等について企業の要望に応えていかなければならない。また、会議所の発行する企業ガイドブックについても、多くの企業が掲載できるよう掲載方法について要望していきたい。 |
| 課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする) | 今後も開催時期や対象者について、アンケート調査等を行い、企業や求職者のニーズを的確に把握する。 |

| コード | 名称 | 区分 | コード | 名称 |
|-------------|-------------------|--------------|-----|-----------------------|
| 事業名 | 517 緊急雇用創出事業 | 会計 | 01 | 一般会計 |
| | | 款 | 05 | 労働費 |
| | | 項 | 01 | 労働費 |
| | | 目 | 02 | 労働諸費 |
| 基本 施策 | 46 地元魅力的な雇用の場をつくる | 細目 | 275 | 緊急雇用創出事業 |
| | | 細々目 | 51 | 緊急雇用創出事業 |
| 行革大綱の重点事項番号 | | | | |
| 担当部課名 | コード | 160500 | | 担当者氏名 |
| | 名称 | 産業振興部商工労働観光課 | | |
| | | | 連絡先 | 43 - 2306 (内線) 370 |

事務事業の概要(Plan)

| | | |
|-----------------|---|-------|
| 対象(誰を、何を) | 市内の失業者 | ※対象件数 |
| 成果(どうする) | 失業者の次の雇用までの間の雇用創出を図ることにより、生活の安定を支援する。 | |
| 根拠法令・要綱等 | 緊急雇用創出事業実施要綱 | |
| 開始年度 | 平成 21 年度 | 関連事業 |
| 終了年度 | 平成 24 年度 | |
| H23 事業 内容 | 離職を余儀なくされた非正規労働者等失業者の次の雇用までの生活の安定を支援するため、県の基金を活用することにより短期の雇用、就業機会を創出・提供する。事業は、市が自ら実施する事業と民間企業等に委託する事業を創出する。雇用期間は原則6ヶ月以下とし、1回に限り更新が可能。平成23年度は35事業実施し266名を新規に雇用した。 | |
| 社会情勢の 変化等 | 平成20年12月頃から不況により、製造業を中心として非正規労働者が解雇され失業状態に陥った。伊賀地域では、有効求人倍率が平成20年12月には0.69倍であったが平成21年6月には0.23倍と悪化した。その後、回復傾向にあり平成22年3月には0.35倍、平成23年3月には0.64倍、平成24年3月には0.76倍となった。平成24年度で事業は終了する。 | |

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

| | |
|------------------|----|
| 1 建設用地 | |
| 2 建設面積 (延床面積) | |
| 3 規模・構造 | |
| 4 総事業費 | 千円 |

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

| | |
|---------------|-----|
| 運営主体 | |
| 1 (委託先) | [] |
| 2 配置人員 | 人 |
| 3 年間運営費 | 千円 |
| 4 市内の 類似施設 | |

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

| 活動 指標 | 指標名 | 単位 | 実績値 | | 目標値 | |
|----------|-----|----|-----|-----|-----|-----|
| | | | H22 | H23 | H24 | H25 |
| 雇用創出事業数 | 件 | | 目標 | 28 | 目標 | 28 |
| | | | 実績 | 28 | 実績 | 35 |
| | | | 目標 | | 目標 | |
| | | | 実績 | | 実績 | |

| 成果 指標 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | 実績値 | | 目標値 | |
|----------|-----|--|----|-----|-----|-----|-----|
| | | | | H22 | H23 | H24 | H25 |
| 新規雇用者数 | | 雇用創出事業における新規雇用者数の前年度人数を目標値に設定し、当該年度を評価 | 人 | 目標 | 190 | 目標 | 190 |
| | | | | 実績 | 193 | 実績 | 266 |
| | | | | 目標 | | 目標 | |
| | | | | 実績 | | 実績 | |

| 投入 コスト | 直接事業費計 (A) | H22 決算 | H23 決算 | H24 当初予算 | H25 当初要求 |
|----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| A の 財 源 内 訳 | 国庫支出金 | 170,754 | 228,376 | 187,076 | |
| | 県支出金 | 170,754 | 228,376 | 187,076 | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業投入人件費 (B) | | 0.4人 2,880 | 0.4人 2,880 | 0.4人 2,880 | 0.4人 2,880 |
| フルコスト (A)+(B) | | 173,634 | 231,256 | 189,956 | 2,880 |

事務事業の評価(Check)

| 判断の基準(該当項目に○をつけてください) | | 備考欄(特記事項) |
|-----------------------|--|-----------|
| 必要性 | 【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 三重県下最低の有効求人倍率であるため、雇用の場の確保がまだまだ必要である。 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 失業等による市内の求職者が多く雇用機会の創出をしなければ市民の生活が苦しくなり、生活保護者が増加する。 | ○ |
| 有効性 | 【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。 | ○ ○ |
| 達成度 | 【達1】当初設定した計画を <input type="text" value="100%"/> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 <input type="text" value="無"/> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 <input type="text"/> | |
| 効率性 | 【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。 | |

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

| | |
|--------------|---|
| 改善策 | 本年度で終了する事業であるが、国(県)の交付金事業であり有効に活用を図る。 |
| 昨年度の 取組状況 | 【状況】 <input type="text" value="計画のとおり進んでいる"/> 【詳細】 補助事業有効活用のため、各課に事業創出依頼を行った。結果、6月、9月補正により昨年度事業数、新規雇用者数を上回った。 |

今後の方向性(Action)

| | |
|--|---|
| 担当課長氏名 | 城 政彦 |
| 事業の方向性 | 【方向性】 <input type="text" value="終了"/> 【理由】 三重県の基金事業であり、原則平成24年度で終了する。 |
| 現時点における 課題、その他 | |
| 課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする) | |

| コード | 名称 | 区分 | コード | 名称 |
|-------------|--------------------|--------------|--------------------|----------|
| 事業名 | 594-1 産学官連携の推進 | 会計 | 01 | 一般会計 |
| | | 款 | 07 | 商工費 |
| | | 項 | 01 | 商工費 |
| 基本施策 | 46 地元的魅力的な雇用の場をつくる | 目 | 02 | 商工振興費 |
| | | 細目 | 331 | 企業立地促進経費 |
| | | 細々目 | 51 | 企業立地促進経費 |
| 行革大綱の重点事項番号 | | | | |
| 担当部課名 | コード | 160500 | | 担当者氏名 |
| | 名称 | 産業振興部商工労働観光課 | | 福壽 康徳 |
| | | 連絡先 | 43 - 2306 (内線) 370 | |

事務事業の概要(Plan)

| | | |
|-----------|--|-------|
| 対象(誰を、何を) | 市内に集積する業事関連企業を含む市内企業及び各種団体 | ※対象件数 |
| 成果(どうする) | 産学官民連携によるセミナーやフォーラムを開催し交流の場を設けることにより、企業関係者の人的ネットワークを形成していくことにより、新たな事業展開や産学連携・産産連携による起業等が促進される。 | |
| 根拠法令・要綱等 | | |
| 開始年度 | 平成 16 年度 | 関連事業 |
| 終了年度 | 平成 年度 | |
| H23 事業内容 | 産学官民の連携を図るためのフォーラムおよび交流会の開催 23年度も産学官連携セミナーを開催し、1回目の7月には、セミナーに137人、交流会に53人の参加で交流を深めた。2回目を2月にメディカルフォーラムと共催し、154人がセミナーに、59人が交流会に参加した。 1月にはKSセミナーを開催し、21日のセミナーに88人、57人が交流会に参加した。 | |
| 社会情勢の変化等 | 産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」の有効的な利活用を図るためにも、幅広くPRすることが出来るテーマをもって開催する。 また、地域にはメディカル関係の企業が集積されており、そのニーズに応えるセミナーも開催する。 昨年度よりセミナーを多く開催することで、より多くの人を集め、更なる事業展開やPRを図る。 | |

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

| | |
|--------------|----|
| 1 建設用地 | |
| 2 建設面積(延床面積) | |
| 3 規模・構造 | |
| 4 総事業費 | 千円 |

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

| | |
|-------------|-----|
| 1 運営主体(委託先) | [] |
| 2 配置人員 | 人 |
| 3 年間運営費 | 千円 |
| 4 市内の類似施設 | |

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

| 活動指標 | 指標名 | 単位 | 実績値 | | 目標値 | |
|---------------|-----|----|-----|-----|-----|-----|
| | | | H22 | H23 | H24 | H25 |
| フォーラム・交流会開催回数 | 回 | 目標 | 3 | 目標 | 4 | 4 |
| | | 実績 | 6 | 実績 | 6 | |
| | | 目標 | | 目標 | | |
| | | 実績 | | 実績 | | |

| 成果指標 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | 実績値 | | 目標値 | |
|---------------|-----|-----------------------------------|----|-----|-----|-----|-----|
| | | | | H22 | H23 | H24 | H25 |
| フォーラム・交流会参加者数 | 人 | 開催回数ではなく多くの参加者が集まる魅力的なフォーラム開催としたい | 目標 | 250 | 目標 | 300 | 300 |
| | | | 実績 | 535 | 実績 | 548 | |
| | | | 目標 | | 目標 | | |
| | | | 実績 | | 実績 | | |

| 投入コスト | 直接事業費計(A) | H22 決算 | H23 決算 | H24 当初予算 | H25 当初要求 |
|--------|--------------|------------|------------|------------|------------|
| | | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| Aの財源内訳 | 国庫支出金 | 900 | 700 | 700 | 700 |
| | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | 900 | 700 | 700 | 700 |
| | 事業投入人件費(B) | 1.0人 7,200 | 1.0人 7,200 | 1.0人 7,200 | 1.0人 7,200 |
| | フルコスト(A)+(B) | 8,100 | 7,900 | 7,900 | 7,900 |

事務事業の評価(Check)

| 判断の基準(該当項目に○をつけてください) | | 備考欄(特記事項) |
|-----------------------|--|-----------|
| 必要性 | 【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 | ○ |
| 有効性 | 【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。 | ○ |
| 達成度 | 【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 | |
| 効率性 | 【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。 | ○ |

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

| | |
|----------|---|
| 改善策 | 研究拠点施設の研修室を有効利用し、異業種交流会の開催を図るとともに自主的なネットワーク組織の確立に向け施設管理主体の伊賀市文化都市協会と協議を推進します。 |
| 昨年度の取組状況 | 【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 産学官連携セミナーは、三重大学が実施主体となっており、経費負担も必要最小限となっている。 |

今後の方向性(Action)

| | |
|------------------------------|---|
| 担当課長氏名 | 城 政彦 |
| 事業の方向性 | 【方向性】 現状維持 【理由】 研究拠点施設が開設されたことで、産学官連携が身近なものと感じてもらったため、管理主体である伊賀市文化都市協会と協同して施設の利用促進を図っていく上で、施設での取り組み状況や取り組み事例などセミナーを通じて周知する上で必要である。 |
| 現時点における課題、その他 | 今後は、自主的なネットワーク組織を確立し、研究目的別に交流会などの開催を目指したものとし、研究拠点施設を利用するなど経費負担を最小限に留める。 |
| 課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする) | 大きなフォーラムの開催だけでなく、三重大学との連携の可能性のあるテーマをもって、小規模のセミナーや交流会などを開催し、自主的なネットワークや研究会を組織され、企画・運営できる受け皿の団体を育成する。 |

| コード | 名称 | 区分 | コード | 名称 |
|-------------|---------------------|--------------|--------------------|-----------------|
| 事業名 | 597 産学官連携研究開発拠点運営事業 | 会計 | 01 | 一般会計 |
| | | 款 | 07 | 商工費 |
| | | 項 | 01 | 商工費 |
| | | 目 | 02 | 商工振興経費 |
| 基本施策 | 46 地元的魅力的な雇用の場をつくる | 細目 | 334 | 産学官連携研究開発拠点運営経費 |
| | | 細々目 | 51 | 産学官連携研究開発拠点運営経費 |
| 行革大綱の重点事項番号 | | | | |
| 担当部課名 | コード | 160500 | | 担当者氏名 |
| | 名称 | 産業振興部商工労働観光課 | | |
| | | 連絡先 | 43 - 2306 (内線) 370 | |

事務事業の概要(Plan)

| | | | |
|-----------|--|------|-------|
| 対象(誰を、何を) | 伊賀地域で起業を考えている個人及び法人 | | ※対象件数 |
| 成果(どうする) | 地域資源の活用による地域産業振興と新産業の創出 | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | |
| 開始年度 | 平成 20 年度 | 関連事業 | |
| 終了年度 | 平成 年度 | | |
| H23 事業内容 | (共同研究・受託研究) 受託研究・受託事業1件 共同研究3件 (連携・支援活動) 技術相談59件 伊賀市菜の花プロジェクト | | |
| 社会情勢の変化等 | 市が単独で整備する予定であったが、企業立地促進法による国の補助金を受けるため、平成19年度に立ち上げた。伊賀・名張地域産業活性化協議会の構成員である伊賀市文化都市協会が建設の主体となり、管理運営を行っている。 | | |

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

| | |
|--------------|----|
| 1 建設用地 | |
| 2 建設面積(延床面積) | |
| 3 規模・構造 | |
| 4 総事業費 | 千円 |

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

| | |
|-------------|-----|
| 1 運営主体(委託先) | [] |
| 2 配置人員 | 人 |
| 3 年間運営費 | 千円 |
| 4 市内の類似施設 | |

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

| 活動指標 | 指標名 | 単位 | 実績値 | | 目標値 | |
|--------------------------|-----|----|-----|-----|-----|-----|
| | | | H22 | H23 | H24 | H25 |
| 起業セミナーや成果報告会、連携交流会等の開催回数 | 目標 | 回 | 10 | 12 | 20 | 20 |
| | 実績 | | 14 | 22 | | |
| | 目標 | | | | | |
| | 実績 | | | | | |

| 成果指標 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | 実績値 | | 目標値 | |
|----------|-----|------------------------------------|----|-----|-----|-----|-----|
| | | | | H22 | H23 | H24 | H25 |
| 起業家の卒業数 | | 単に入居率を指標とせず「卒業」し地域内で起業を成すことが目標。 | 件 | 目標 | 0 | 1 | 1 |
| | | | | 実績 | 0 | 0 | |
| 共同研究の成立数 | | 入居率を指標とせず地域産業活性化の目的に沿った企業である必要がある。 | 件 | 目標 | 8 | 10 | 12 |
| | | | | 実績 | 10 | 16 | |

| 投入コスト | 直接事業費計(A) | H22 決算 | H23 決算 | H24 当初予算 | H25 当初要求 |
|--------|--------------|------------|------------|------------|------------|
| | | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| | | 25,479 | 18,189 | 19,389 | 19,389 |
| Aの財源内訳 | 国庫支出金 | | | | |
| | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | 25,479 | 18,189 | 19,389 | 19,389 |
| | 事業投入人件費(B) | 1.0人 7,200 | 1.0人 7,200 | 1.0人 7,200 | 1.0人 7,200 |
| | フルコスト(A)+(B) | 32,679 | 25,389 | 26,589 | 26,589 |

事務事業の評価(Check)

| 判断の基準(該当項目に○をつけてください) | | 備考欄(特記事項) |
|--|---|-----------|
| 必要性 | 【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 | |
| | 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 | |
| | 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 | |
| | 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 | ○ |
| | 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 | |
| | 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 | |
| | 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 | |
| | 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 | |
| | 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 | |
| | 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 | |
| | 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 | |
| | 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 | |
| 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 | | |
| 有効性 | 【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 | |
| | 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 | ○ |
| | 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。 | |
| 達成度 | 【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 | |
| | 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 | |
| 効率性 | 【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 | |
| | 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 | |
| | 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 | |
| | 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 | ○ |
| | 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。 | |

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

| | |
|----------|---|
| 改善策 | 今後は、公開講座の開催などで住民への認知度を高めるとともに、3年以内に成果(卒業生)がでるよう支援に努めたい。 |
| 昨年度の取組状況 | 【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 産学官連携伊賀研究拠点の3年目を迎え、テクノホールの使用も増え、取組状況も充実してきました。 |

今後の方向性(Action)

| | |
|------------------------------|---|
| 担当課長氏名 | 城 政彦 |
| 事業の方向性 | 【方向性】 現状維持 【理由】 地域産業活性化や地域雇用の増大を図るために、研究開発・人材育成機能を推進し、高付加価値型産業や農商工連携を通じた新産業を創出することが産業振興施策として必要である。 平成23年4月から伊賀研究拠点は、社会連携研究センター伊賀研究拠点となりました。 |
| 現時点における課題、その他 | 三重大学生物資源学科を中心とした企業共同研究が中心であるが、今後は三重大学が持つ高等教育機関としての魅力を十分発揮し、地元住民への公開講座などの開催も実施し、住民に開かれた施設として認知してもらう必要がある。また、早期に新たな起業家(卒業生)または、新規事業展開など成果を引き出す必要がある。 |
| 課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする) | 今後は、公開講座の開催などで住民への認知度を高めるとともに、平成24年度からIM(インキュベーションマネージャー)が常駐するため、3年以内に成果(卒業生)がでるよう支援に努めたい。 |